

平成11年3月期 中間決算短信

平成10年11月20日

上場会社名 株式会社 さくら銀行
コード番号 8314
本店所在地 東京都千代田区九段南一丁目3番1号
問合せ先 責任者役職名 総合企画部次長
氏名 境 康
中間決算取締役会開催日 平成10年11月20日
中間配当支払開始日 平成10年12月10日

上場取引所 (所属部) 東証・大証各第一部
TEL 03-3230-3111
中間配当制度の有無 有
特定取引勘定の設置の有無 有

1. 平成10年9月中間期の業績 (平成10年4月1日～平成10年9月30日)

(1) 経 営 成 績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	経常収益 (対前年中間期) (増 減 率)	経常利益 (対前年中間期) (増 減 率)	中間(当期) (対前年中間期) 純 利 益 (増 減 率)
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
平成10年9月中間期	1,033,149 (△16.6)	25,193 (42.0)	32,234 (88.9)
平成9年9月中間期	1,238,736 (△3.0)	17,745 (△65.4)	17,064 (△65.5)
平成10年3月期	2,527,364 (△0.3)	△417,223 (-)	△220,516 (-)

	1株当たり中間 (当期)純利益	会計処理基準
	円 銭	
平成10年9月中間期	8 55	中間財務諸表作成基準
平成9年9月中間期	4 49	中間財務諸表作成基準
平成10年3月期	△62 93	

(注) 1. 期中平均株式数
平成10年9月中間期 3,749,511,975株
平成9年9月中間期 3,424,163,985株
平成10年3月期 3,533,778,678株

*第一回優先株式 株 26,277,951株
株 48,709,606株 75,000,000株
株 24,421,528株 64,095,887株
(第一回優先株式は平成9年10月1日付で
普通株式に一斉転換されております。)

2. 会計処理の方法の変更はありません。

(2) 配 当 状 況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	
平成10年9月中間期	4 25	
平成9年9月中間期	4 25	
平成10年3月期		8円 50銭

(3) 財 政 状 態

	総 資 産	株主資本	株主資本 比率	1株当たり株主資本	自己資本比率 (国際統一基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	[速報値]%
平成10年9月中間期	51,221,593	1,314,220	2.6	336 69	9.60
平成9年9月中間期	53,267,935	1,551,906	2.9	380 97	9.00
平成10年3月期	51,650,386	1,298,113	2.5	332 08	9.12

(注) 1. 期末発行済株式数
平成10年9月中間期 3,753,841,838株
平成9年9月中間期 3,424,179,852株
平成10年3月期 3,747,134,573株

*第一回優先株式 株 25,176,000株
株 48,698,000株 75,000,000株
株 - 株 26,883,000株
(第一回優先株式は平成9年10月1日付で
普通株式に一斉転換されております。)

2. 中間期末の有価証券の評価損益
3. 中間期末のデリバティブ取引の評価損益

△498,576百万円
249,194百万円

2. 平成11年3月期の業績予想 (平成10年4月1日～平成11年3月31日)

	経常収益	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金
	百万円	百万円	百万円	期 末 円 銭
平成11年3月期	2,000,000	△620,000	△270,000	4 25 8 50

(参考1) 1株当たり予想当期純利益(通期) △72円03銭 (第二回優先株式転換分は織り込まずに算定しております)
なお、上記予想は、税効果会計を適用した予想値であります。

(参考2) 平成11年3月期の連結決算業績予想(平成10年4月1日～平成11年3月31日)

	経常収益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
平成11年3月期	2,100,000	△670,000	△260,000

「平成10年9月中間期の業績」指標算式

○1株当たり中間(当期)純利益……

$$\frac{\text{中間(当期)純利益}-\text{優先株式配当金総額}}{\text{期中平均普通株式数}}$$

○1株当たり株主資本……

$$\frac{\text{期末株主資本}-\text{期末発行済優先株式数}\times\text{発行価額}}{\text{期末発行済普通株式数}}$$

「平成11年3月期の業績予想」指標算式

○1株当たり予想当期純利益……

$$\frac{\text{予想当期純利益}-\text{予想優先株式配当金総額}}{\text{期末(当期末)発行済普通株式数}}$$

第9期中（平成10年9月30日現在）中間貸借対照表

（単位：百万円）

科 目	金 額	科 目	金 額
（ 資 産 の 部 ）		（ 負 債 の 部 ）	
現 金 預 け 金	1,949,549	預 金	31,007,878
コ ー ル ロ ー ン	157,292	譲 渡 性 預 金	2,461,704
買 入 金 銭 債 権	2,477	コ ー ル マ ネ ー	4,083,281
特 定 取 引 資 産	1,442,979	売 渡 手 形	469,900
金 銭 の 信 託	183,063	ユ マ ー シ ャ ル ・ ペ ー パ ー	168,800
有 価 証 券	6,662,654	特 定 取 引 負 債	273,601
貸 出 金	34,876,084	借 用 金	1,901,712
外 国 為 替	427,852	外 国 為 替	41,900
そ の 他 資 産	1,956,668	社 債	100,000
動 産 不 動 産	461,660	転 換 社 債	5,365
支 払 承 諾 見 返	3,101,310	そ の 他 負 債	4,862,632
		貸 倒 引 当 金	1,085,404
		退 職 給 与 引 当 金	39,103
		債 権 売 却 損 失 引 当 金	112,663
		特 別 法 上 の 引 当 金	9
		支 払 承 諾	3,101,310
		再 評 価 差 額 金	192,106
		負 債 の 部 合 計	49,907,373
		（ 資 本 の 部 ）	
		資 本 金	599,445
		法 定 準 備 金	571,390
		剰 余 金	143,385
		任 意 積 立 金	91,050
		中 間 未 処 分 利 益	52,334
		中 間 利 益	32,234
		資 本 の 部 合 計	1,314,220
資 産 の 部 合 計	51,221,593	負 債 及 び 資 本 の 部 合 計	51,221,593

注

- 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
- 金利、通貨の価格、有価証券市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下「特定取引目的」）の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上しております。
特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間決算日において決済したものとみなした額により行っております。
- 有価証券の評価は、移動平均法による原価法により行っております。なお、有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価についても同じ方法により行っております。
- 動産不動産の減価償却は、全国銀行協会連合会の定める銀行業における決算経理基準に基づき、それぞれ次の方法により年間見積額を期間により按分し計上しております。
建 物 定率法を採用し、税法基準の償却率による。
ただし、平成10年度の法人税法の改正に伴い、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用し、税法基準の償却率による。
動 産 定率法を採用し、税法基準の償却率による。
そ の 他 税法の定める方法による。
なお、建物の減価償却の方法は、法人税法施行令第48条第1項の改正に伴い、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。これにより、定率法により減価償却した場合に比べ、経常利益及び税引前中間利益はそれぞれ3百万円増加しております。また、建物の耐用年数については、減価償却資産の耐用年数等に関する省令の改正による法定耐用年数の短縮に伴い、建物の耐用年数を税法基準に合わせて改定しております。これにより、従来の基準によった場合に比べ、経常利益及び税引前中間利益はそれぞれ237百万円減少しております。
- 外貨建の資産・負債及び海外支店勘定は、主として中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- 貸倒引当金は、全国銀行協会連合会の定める銀行業における決算経理基準に基づき、予め制定した償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
まず、当行の信用格付制度により取引先を10段階に区分し、更にそれらの取引先を自己査定に基づき、日本公認会計士協

会銀行等監査特別委員会報告第4号「銀行等金融機関の資産の自己査定に係る内部統制の検証並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」に規定する、正常先債権・要注意先債権・破綻懸念先債権・実質破綻先債権・破綻先債権に分類しております。

正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績等から算出した貸倒実績率に基づき引き当てております。

破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認める額を引き当てております。

破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額を引き当てております。

なお、特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生じる損失見込額を特定海外債権引当勘定（租税特別措置法第55条の2の海外投資等損失準備金を含む）として引き当てております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業部店及び本部各部が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

7. 退職給与引当金は、全国銀行協会連合会の定める銀行業における決算経理基準に基づき、自己都合退職による期末要支給額を基準として年間繰入見積額を期間により按分し、中間期末要支給額に相当する額を引き当てております。
8. 債権売却損失引当金は、株式会社共同債権買取機構に売却した不動産担保付債権の担保価値を勘案し、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を引き当てております。
なお、当該引当金は商法第287条ノ2に定める引当金であります。
9. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
10. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
11. 特別法上の引当金は次のとおり計上しております。

金融先物取引責任準備金

9百万円

金融先物取引法第82条の規定に基づく準備金であります。

12. 有価証券には自己株式 2百万円が含まれております。なお、商法第210条ノ2第2項第3号に定める自己株式はありません。
13. 動産不動産の減価償却累計額 254,119百万円
14. 動産不動産の圧縮記帳額 50,939百万円
15. 貸出金のうち、全国銀行協会連合会の定める銀行業における決算経理基準に基づき、未収利息を収益不計上としている破綻先債権額は 418,784百万円、延滞債権額は 661,581百万円であります。
16. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は 250,095百万円であります。
なお、3カ月以上延滞債権とは、元金又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3カ月以上延滞している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
17. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は 261,059百万円であります。
なお、貸出条件緩和債権とは、経済的困難に陥った債務者の再建・支援を図り、当該債権の回収を促進することなどを目的に、債務者に有利な一定の譲歩（金利の減免、金利の支払猶予、元金の返済猶予、債権放棄、現金贈与、代物弁済の受入など）を実施した貸出金であります。
18. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金 1,534,191百万円が含まれております。
19. ローン・パーティシペーションで、平成7年6月1日付日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号に基づいて、参加者に売却したものとして会計処理した貸出金の元本の期末残高の総額は、558,068百万円であります。
20. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額金を負債の部に計上しております。
再評価を行った年月日 平成10年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法
土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第5号に定める不動産鑑定士又は不動産鑑定士補による鑑定評価に基づいて、奥行価格補正、時点修正、近隣売買事例による補正等合理的な調整を行って算出
21. 社債は全額、永久劣後特約付社債であります。

第9期中 平成10年 4月 1日
平成10年 9月 30日 中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	金 額
経 常 収 益	1,033,149
資 金 運 用 収 益	842,464
(うち貸出金利息)	(464,518)
(うち有価証券利息配当金)	(75,420)
役 務 取 引 等 収 益	56,532
特 定 取 引 収 益	4,250
そ の 他 業 務 収 益	50,838
そ の 他 経 常 収 益	79,064
経 常 費 用	1,007,956
資 金 調 達 費 用	552,694
(うち預金利息)	(195,581)
役 務 取 引 等 費 用	25,391
特 定 取 引 費 用	6
そ の 他 業 務 費 用	10,650
営 業 経 費	227,008
そ の 他 経 常 費 用	192,205
経 常 利 益	25,193
特 別 利 益	21,691
特 別 損 失	706
税 引 前 中 間 利 益	46,178
法 人 税 及 び 住 民 税	13,944
中 間 利 益	32,234
前 期 繰 越 利 益	20,100
中 間 未 処 分 利 益	52,334

注

- 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
- 特定取引目的の取引については、取引の約定時点を基準とし、当該取引からの損益を中間損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。
特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、中間期中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前期末と当中間期末における評価損益の増減額を、派生商品については前期末と当中間期末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。
- 「その他経常費用」には、株式会社共同債権買取機構へ不動産担保付債権を売却したことによる損失 5,261百万円を含んでおります。
- 「特別利益」には、動産不動産処分益 21,686百万円を含んでおります。

比較中間貸借対照表 (主要内訳)

(単位:百万円)

科 目	平成10年 中間期末(A)	平成9年 中間期末(B)	比 較 (A) - (B)	平成9年度末 (要 約)(C)	比 較 (A) - (C)
(資 産 の 部)					
現 金 預 け 金	1,949,549	2,745,464	△ 795,915	2,537,620	△ 588,071
コ ー ル ロ ー ン	157,292	319,015	△ 161,723	256,761	△ 99,469
買 入 金 銭 債 権	2,477	9,446	△ 6,969	6,152	△ 3,675
特 定 取 引 資 産	1,442,979	1,064,058	378,921	1,303,734	139,245
金 銭 の 信 託	183,063	222,181	△ 39,118	239,983	△ 56,920
有 価 証 券	6,662,654	7,170,490	△ 507,836	6,449,372	213,282
貸 出 金	34,876,084	36,687,175	△ 1,811,091	35,083,771	△ 207,687
外 国 為 替	427,852	498,398	△ 70,546	490,679	△ 62,827
そ の 他 資 産	1,956,668	933,287	1,023,381	1,484,502	472,166
動 産 不 動 産	461,660	301,905	159,755	490,062	△ 28,402
支 払 承 諾 見 返	3,101,310	3,316,512	△ 215,202	3,307,744	△ 206,434
資 産 の 部 合 計	51,221,593	53,267,935	△ 2,046,342	51,650,386	△ 428,793
(負 債 の 部)					
預 金	31,007,878	33,986,254	△ 2,978,376	32,825,723	△ 1,817,845
譲 渡 性 預 金	2,461,704	4,359,389	△ 1,897,685	3,555,047	△ 1,093,343
コ ー ル マ ネ ー	4,083,281	4,632,897	△ 549,616	2,751,121	1,332,160
売 渡 手 形	469,900	371,700	98,200	376,100	93,800
コマーシャル・ペーパー	168,800	—	168,800	—	168,800
特 定 取 引 負 債	273,601	563,195	△ 289,594	298,134	△ 24,533
借 用 金	1,901,712	2,201,580	△ 299,868	2,760,699	△ 858,987
外 国 為 替	41,900	54,941	△ 13,041	44,061	△ 2,161
社 債	100,000	—	100,000	100,000	—
転 換 社 債	5,365	5,365	—	5,365	—
そ の 他 負 債	4,862,632	1,267,505	3,595,127	2,910,651	1,951,981
貸 倒 引 当 金	1,085,404	854,935	230,469	1,044,082	41,322
退 職 給 与 引 当 金	39,103	40,234	△ 1,131	40,053	△ 950
債 権 売 却 損 失 引 当 金	112,663	39,605	73,058	116,472	△ 3,809
特 別 法 上 の 引 当 金	9	21,910	△ 21,901	8	1
支 払 承 諾	3,101,310	3,316,512	△ 215,202	3,307,744	△ 206,434
再 評 価 差 額 金	192,106	—	192,106	217,007	△ 24,901
負 債 の 部 合 計	49,907,373	51,716,028	△ 1,808,655	50,352,273	△ 444,900
(資 本 の 部)					
資 本 金	599,445	599,445	-	599,445	-
法 定 準 備 金	571,390	564,922	6,468	568,164	3,226
剰 余 金	143,385	387,538	△ 244,153	130,503	12,882
任 意 積 立 金	91,050	338,546	△ 247,496	338,546	△ 247,496
中 間(当期) 未処分利益	52,334	48,992	3,342	△ 208,042	260,376
中 間(当期) 利 益	32,234	17,064	15,170	△ 220,516	252,750
資 本 の 部 合 計	1,314,220	1,551,906	△ 237,686	1,298,113	16,107
負債及び資本の部合計	51,221,593	53,267,935	△ 2,046,342	51,650,386	△ 428,793

(注) 当中間期における発行済株式数の増加内容

第二回優先株式の普通株式への転換 発行株式数 6,707,265株

資本組入額 - 百万円

比較中間損益計算書(主要内訳)

(単位:百万円)

科 目	平成10年 中間期 (A)	平成9年 中間期 (B)	比 較 (A - B)	平成9年度 (要 約)
経 常 収 益	1,033,149	1,238,736	△ 205,587	2,527,364
資 金 運 用 収 益	842,464	839,829	2,635	1,692,779
(うち貸出金利息)	(464,518)	(474,123)	(△ 9,605)	(972,696)
(うち有価証券利息配当金)	(75,420)	(88,996)	(△ 13,576)	(165,477)
役 務 取 引 等 収 益	56,532	59,114	△ 2,582	113,960
特 定 取 引 収 益	4,250	4,881	△ 631	9,297
そ の 他 業 務 収 益	50,838	27,091	23,747	73,371
そ の 他 経 常 収 益	79,064	307,819	△ 228,755	637,955
経 常 費 用	1,007,956	1,220,990	△ 213,034	2,944,588
資 金 調 達 費 用	552,694	538,110	14,584	1,103,787
(うち預金利息)	(195,581)	(232,733)	(△ 37,152)	(486,172)
役 務 取 引 等 費 用	25,391	22,790	2,601	46,211
特 定 取 引 費 用	6	-	6	-
そ の 他 業 務 費 用	10,650	5,563	5,087	14,123
営 業 経 費	227,008	231,074	△ 4,066	456,774
そ の 他 経 常 費 用	192,205	423,452	△ 231,247	1,323,692
経 常 利 益	25,193	17,745	7,448	△ 417,223
特 別 利 益	21,691	6,173	15,518	305,801
特 別 損 失	706	2,510	△ 1,804	3,843
税引前 中間(当期)利益	46,178	21,408	24,770	△ 115,265
法 人 税 及 び 住 民 税	13,944	4,344	9,600	105,251
中 間 (当 期) 利 益	32,234	17,064	15,170	△ 220,516
前 期 繰 越 利 益	20,100	31,927	△ 11,827	31,927
(中 間 配 当 額)	-	-	-	16,210
(利益準備金積立額)	-	-	-	3,242
中間(当期)未処分利益	52,334	48,992	3,342	△ 208,042

(平成11年3月期 中間決算説明資料)

株式会社 さくら銀行

1. 業 務 粗 利 益

(単位：百万円)

	平成10年中間期	平成9年中間期	比 較
(1)国内業務粗利益 (同業務粗利益率)	322,507 (1.83 %)	316,333 (1.75 %)	6,174 (0.08 %)
(2)国際業務粗利益 (同業務粗利益率)	45,311 (0.99 %)	50,610 (0.89 %)	△ 5,299 (0.10 %)
(3)業務粗利益合計	367,819	366,944	875
(4)業 務 純 益	143,325	150,889	△ 7,564

2. 利 鞘 (国内業務部門)

(単位：%)

	平成10年中間期	平成9年中間期	比 較
(1)資金運用利回 (A)	2.37	2.40	△ 0.03
(イ)貸出金利回	2.13	2.14	△ 0.01
(ロ)有価証券利回	1.70	1.99	△ 0.29
(2)資金調達原価 (B)	2.03	1.96	0.07
(イ)預金等利回	0.42	0.45	△ 0.03
(ロ)外部負債利回	1.03	0.91	0.12
(3)総資金利鞘 (A)－(B)	0.34	0.44	△ 0.10

(平成11年3月期 中間決算説明資料)

株式会社 さくら銀行

3.貸倒引当金

(単位:億円)

	平成10年中間期	平成9年中間期	比 較
	(平成10年9月末)	(平成10年3月末)	比 較
(1)貸倒引当金残高の内訳			
(イ)一般貸倒引当金	1,182	1,122	60
(ロ)個別貸倒引当金	9,579	9,299	280
(ハ)特定海外債権引当勘定	91	19	72
	(平成10年中間期)	(平成9年中間期)	比 較
(2)個別貸倒引当金			
(イ)繰入額	9,579	1,530	8,049
(ロ)取崩額	8,231	557	7,674
[償却に伴う取崩額を除く]			
(ハ)純繰入額	1,347	972	375
(3)特定海外債権引当勘定			
(イ)対象国数	9ヶ国	10ヶ国	△1ヶ国
(ロ)債権額	1,741	169	1,572
(ハ)繰入額	72	-	72
(ニ)取崩額	-	17	△17
(4)貸出金償却	2	73	△71

4.有価証券

(単位:億円)

	平成10年中間期	平成9年中間期	比 較
(1)国債等債券損益			
(イ)売却益	386	182	204
(ロ)償還益	10	15	△5
(ハ)売却損	43	7	36
(ニ)償還損	48	47	1
(ホ)償却	1	0	1
(ヘ)5勘定戻	303	142	161
(2)株式等損益			
(イ)売却益	738	2,992	△2,254
(ロ)売却損	154	22	132
(ハ)償却	126	2,248	△2,122
(ニ)3勘定戻	457	721	△264
	(平成10年9月末)	(平成10年3月末)	比 較
(4)有価証券の含み損益			
(イ)上場有価証券	△4,985	△406	△4,579
(うち株式)	(△5,140)	(△379)	(△4,761)
(ロ)デリバティブ取引	2,491	△162	2,653

(平成11年3月期 中間決算説明資料)

株式会社 さくら銀行

5.自己資本比率(国際統一基準)

(単位:億円)

	平成10年9月末[速報値]	平成10年3月末	比 較
(1)自己資本比率	9.60 %	9.12 %	0.48 %
(2)Tier I	17,250	17,113	137
(3)Tier II	17,250	17,113	137
(イ)うち自己資本に計上された 有価証券含み益	—	—	—
(ロ)うち自己資本に計上された 再評価差額金	536	232	304
(ハ)うち劣後ローン(債券)残高	15,465	15,703	△ 238
(4)リスクアセット	359,143	375,007	△ 15,864

6.貸 出 金

(単位:億円)

	平成10年9月末	平成10年3月末	比 較
(1)消費者ローン残高	74,387	72,795	1,592
(イ)住宅ローン残高	59,033	56,769	2,264
(ロ)その他ローン残高	15,354	16,026	△ 672
(2)中小企業等貸出比率(末残)	68.5 %	70.6 %	△ 2.1 %
(3)不動産業向貸出残高	46,738	46,333	405
(4)破綻先債権額	4,187	4,028	159
(貸出金残高に占める比率)	(1.20 %)	(1.15 %)	(0.05 %)
延滞債権額	6,615	5,924	691
(貸出金残高に占める比率)	(1.90 %)	(1.69 %)	(0.21 %)
(5)3ヶ月以上延滞債権額	2,500	2,167	333
(貸出金残高に占める比率)	(0.72 %)	(0.62 %)	(0.10 %)
(6)貸出条件緩和債権額	2,610	2,633	△ 23
(貸出金残高に占める比率)	(0.75 %)	(0.75 %)	(0.00 %)

7.そ の 他

(単位:億円)

	平成10年中間期	平成9年中間期	比 較
(1)役務取引等収益			
(イ)金 額	565	591	△ 26
(ロ)経常収益比	5.5 %	4.8 %	0.7 %
(2)外国為替取扱高	百万ﾄﾞﾙ 468,153	百万ﾄﾞﾙ 536,747	百万ﾄﾞﾙ △ 68,594
(3)外国為替売買益	110	67	43

(添付資料)

株式会社さくら銀行

1 株当たり配当金

	10年9月中間期		9年9月中間期		10年3月期		11年3月期予想	
	中間		中間		年間		年間	
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
普通株式	4	25	4	25	8	50	8	50
第一回優先株式		—	22	50	22	50		—
第二回優先株式	7	50	7	50	15	00	15	00

(第一回優先株式は平成9年10月1日付で普通株式に一斉転換されております。)

(添付資料) 有価証券の時価等

株式会社さくら銀行

(金額単位：百万円)

期 別 種 類	当中間会計期間末(平成10年9月30日現在)					前中間会計期間末(平成9年9月30日現在)				第8期(平成10年3月31日現在)				
	中 間 貸 借 対照表価額	時 価	評価損益			中 間 貸 借 対照表価額	時 価	評価損益	貸借対照表 価 額	時 価	評価損益			
				うち評価益	うち評価損							うち評価益	うち評価損	
債 券	645,149	695,653	50,503	50,572	68	333,200	351,359	18,159	339,455	351,410	11,955	11,997	42	
株 式 (うち自己株式)	3,059,876 (2)	2,545,822 (1)	△ 514,054 (△0)	85,338 (-)	599,392 (0)	3,512,543	4,180,786	668,243	3,128,979 (3)	3,091,076 (3)	△ 37,902 (△0)	223,688 (-)	261,591 (0)	
そ の 他 うち関係会社に係るもの)	477,296 (23,391)	442,270 (14,167)	△ 35,025 (△ 9,223)	9,071 (-)	44,097 (9,223)	318,900 (17,268)	338,121 (23,565)	19,220 (6,297)	333,609 (22,639)	318,925 (22,462)	△ 14,683 (△ 176)	6,989 (-)	21,672 (176)	
合 計	4,182,322	3,683,745	△ 498,576	144,982	643,559	4,164,644	4,870,267	705,623	3,802,043	3,761,412	△ 40,630	242,675	283,306	

(注)1.本表記載の有価証券は、上場有価証券(債券は、国債、地方債、社債であります。)を対象としております。

なお、上場有価証券の時価は、主として東京証券取引所における最終の価格によっております。

また、有価証券の「その他」は主として外国債券であります。

2.非上場有価証券のうち時価相当額として価格等の算定が可能なものは、次のとおりであります。

(金額単位：百万円)

期 別 種 類		当中間会計期間末(平成10年9月30日現在)					前中間会計期間末(平成9年9月30日現在)					第 8 期(平成10年3月31日現在)				
		中 間 貸 借 対 照 表 価 額	時 価 相 当 額	評価損益			中 間 貸 借 対 照 表 価 額	時 価 相 当 額	評価損益	貸借対照表 価 額	時 価 相 当 額	評価損益	うち評価益		うち評価損	
					うち評価益	うち評価損										
債 券	1,234,401	1,280,935	46,533	46,534	0	1,188,784	1,223,425	34,641	1,021,885	1,048,451	26,566	26,854	287			
株 式	66,912	47,287	△ 19,624	15,256	34,881	69,681	67,196	△ 2,485	67,523	58,190	△ 9,333	21,637	30,970			
そ の 他	33,987	30,215	△ 3,771	149	3,921	66,448	46,382	△ 20,066	56,212	53,692	△ 2,520	312	2,833			
合 計	1,335,300	1,358,438	23,137	61,939	38,802	1,324,914	1,337,004	12,090	1,145,621	1,160,334	14,713	48,804	34,091			

非上場有価証券の時価相当額は店頭売買有価証券については日本証券業協会が公表する売買価格等、公募債券については日本証券業協会が発表する公社債店頭(基準)気配表に掲載されている銘柄の利回りに基づいて計算した価格、証券投資信託の受益証券については基準価格によっております。なお、有価証券の「その他」は主として証券投資信託の受益証券であります。

3.時価情報開示対象有価証券から除いた有価証券の主なものの(中間)貸借対照表価額は、次のとおりであります。

(金額単位：百万円)

期 別 種 類	当中間会計期間末(平成10年9月30日現在)	前中間会計期間末(平成9年9月30日現在)	第8期(平成10年3月31日現在)
	中間貸借対照表価額	中間貸借対照表価額	貸借対照表価額
有 価 証 券 公募債以外の内国 非上場債券	280,313	453,325	470,021

4.商品有価証券及び特定取引有価証券については、時価評価を行い、当該評価損益を(中間)損益計算書に計上しておりますので、ここでの記載を省略しております。

(添付資料) 金銭の信託の時価等

株式会社さくら銀行

(金額単位：百万円)

期 別 種 類	当中間会計期間末 (平成10年9月30日現在)					前中間会計期間末 (平成9年9月30日現在)			第 8 期 (平成10年3月31日現在)				
	中 間 貸 借 対 照 表 価 額	時 価 等	評価損益			中 間 貸 借 対 照 表 価 額	時 価 等	評価損益	貸 借 対 照 表 価 額	時 価 等	評価損益		
			△ 664	うち評価益	うち評価損						△ 94	うち評価益	うち評価損
金 銭 の 信 託	183,063	182,398		475	1,140				239,983	239,888		877	972

(注)時価等の算定は、以下により金銭の信託の受託者が合理的に算出した価格によっております。

- 1. 上場有価証券については、主として東京証券取引所における最終の価格によっております。
- 2. 店頭売買株式については、日本証券業協会が公表する売買価格等によっております。

取引の時価等に関する事項

(1) 金 利 関 連 取 引

(単位：百万円)

区 分	種 類	当中間会計期間末（平成10年9月30日現在）				前中間会計期間末（平成9年9月30日現在）				第8期（平成10年3月31日現在）			
		契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超				うち1年超				うち1年超		
取 引 所	金利先物												
	売建	10,340,645	2,338,108	10,398,001	△57,355	13,215,153	2,521,746	13,243,079	△27,926	8,986,898	1,064,381	9,011,395	△24,496
	買建	8,429,922	559,831	8,471,611	41,688	7,673,195	1,307,660	7,683,936	10,741	5,591,773	258,424	5,598,225	6,451
	金利オプション												
	売建												
	コール	10,388,865	203,025			7,282,902	363,300			4,369,988	132,100		
		(4,934)		20,482	△15,548	(4,970)		5,964	△994	(2,090)		1,726	364
	プット	4,319,904	135,350			4,681,001	60,550			2,934,551	—		
		(1,069)		433	635	(3,577)		1,066	2,511	(1,014)		651	363
	買建												
	コール	6,257,420	—			13,048,850	—			7,350,499	—		
		(5,559)		7,022	1,463	(3,080)		3,196	115	(1,132)		955	△176
	プット	684,057	—			2,040,137	—			1,374,871	—		
		(17)		4	△13	(1,283)		156	△1,127	(141)		143	1
店 頭	金利先渡契約												
	売 建	—	—	—	—	1,627	—			—	—	—	—
	買 建	51,000	—	50,969	△30	—	—			—	—	—	—
	金利スワップ												
	受取固定・支払変動	35,993,849	20,212,668	1,141,055	1,141,055	22,990,919	13,228,829			30,571,972	20,466,371	718,839	718,839
	受取変動・支払固定	44,744,435	11,070,948	△827,897	△827,897	26,261,938	8,827,959			37,545,601	13,852,413	△436,983	△436,983
	受取変動・支払変動等	92,086	56,964	△356	△356	3,800,463	121,235			120,880	85,688	△292	△292
	そ の 他												
	売 建	1,019,503	1,009,374			73,454	71,283			222,562	218,007		
		(1,973)		2,350	△376	(1,532)				(1,618)		889	728
	買 建	133,665	128,497			58,826	57,155			136,295	132,240		
		(1,034)		490	△543	(1,146)				(1,124)		492	△631
合 計					282,720				△16,680				264,167

(注) 1. 時価の算定

取引所取引については、東京金融先物取引所等における最終の価格によっております。

店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

2. () 内は (中間) 貸借対照表に計上したオプション料であります。

3. 店頭取引中のその他はキャップ、フロア、スワップション取引であります。

4. 特定取引(トレーディング取引)に含まれるデリバティブ取引については、時価評価を行い、その評価損益を(中間)損益計算書に計上しておりますので上記記載から除いております。

特定取引に含まれるデリバティブ取引の契約額等は下記のとおりであります。

(単位:百万円)

区分	種類	当中間会計期間末 (平成10年9月30日現在)		前中間会計期間末 (平成9年9月30日現在)		第8期 (平成10年3月31日現在)	
		契約額等	時価	契約額等	時価	契約額等	時価
取引所	金利先物						
	売建	2,038,918	2,044,705	760,841	762,529	1,453,061	1,453,041
	買建	2,123,100	2,128,913	825,002	827,256	1,338,286	1,338,589
	金利オプション						
	売建						
	コール	684,845		512,622		194,352	
		(308)	656	(432)	863	(64)	83
	プット	585,439		422,845		52,840	
		(151)	130	(394)	91	(9)	32
	買建						
	コール	512,007		147,223		849,851	
		(455)	649	(18)	18	(174)	146
	プット	332,442		241,260		513,032	
		(96)	81	(66)	10	(7)	0
店頭	金利先渡契約						
	売 建	188,494	188,347	176,255	175,979	167,975	167,970
	買 建	418,474	418,033	658,248	657,527	391,007	390,665
	金利スワップ						
	受取固定・支払変動	11,980,873	467,802	12,051,643	312,335	12,460,909	367,905
	受取変動・支払固定	10,235,202	△480,626	10,796,957	△311,795	11,187,856	△368,362
	受取変動・支払変動等	100,206	530	284,887	1,626	153,451	△540
	その他						
	売 建	925,897		803,332		824,109	
		(9,897)	1,140	(14,743)	9,380	(10,095)	3,121
	買 建	906,774		658,661		812,546	
		(9,827)	3,964	(14,144)	10,881	(9,265)	4,973
合 計							

(注) ()内は契約額等に係る当初の受払オプション料であります。

(2) 通 貨 関 連 取 引

(単位：百万円)

区分		当中間会計期間末（平成10年9月30日現在）				前中間会計期間末（平成9年9月30日現在）				第8期（平成10年3月31日現在）			
		契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超				うち1年超				うち1年超		
店頭	通貨スワップ	5,409,715	2,079,930	△20,179	△20,179	2,840,766	2,196,748			4,628,437	2,391,751	△70,509	△70,509
	うち米ドル	4,645,333	1,588,890	41,862	41,862	2,301,437	1,761,600			3,389,325	1,899,438	△12,815	△12,815
	その他	764,381	491,039	△62,042	△62,042	539,329	435,147			1,239,111	492,312	△57,694	△57,694

(注) 1. 時価の算定

割引現在価値により算定しております。

2. 特定取引（トレーディング取引）に含まれるデリバティブ取引については、時価評価を行い、その評価損益を（中間）損益計算書に計上しておりますので上記記載から除いております。
 特定取引に含まれるデリバティブ取引の契約額等は下記のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	種類	当中間会計期間末 （平成10年9月30日現在）		前中間会計期間末 （平成9年9月30日現在）		第8期 （平成10年3月31日現在）	
		契約額等	時 価	契約額等	時 価	契約額等	時 価
店頭	通貨スワップ	3,675,864	△36,514	3,849,527	△44,041	4,082,900	△40,608
	うち米ドル	2,747,770	△23,843	3,012,215	△75,604	3,065,207	△36,681
	うち独マルク	592,864	△7,632	392,836	28,917	601,660	△593
	その他	335,229	△5,038	444,476	2,644	416,033	△3,332

3. 先物為替予約、通貨オプション等は、（中間）期末日に引直しを行い、その損益を（中間）損益計算書に計上しておりますので上記記載から除いております。
引直しを行っている通貨関連のデリバティブ取引の契約額等は下記のとおりであります。

（単位：百万円）

区分	種 類	当中間会計期間末 （平成10年9月30日現在）	前中間会計期間末 （平成9年9月30日現在）	第8期 （平成10年3月31日現在）
		契約額等	契約額等	契約額等
取引所	通貨オプション			
	売 建			
	コ ー ル	－	－	－
		(－)	(－)	(－)
	プ ッ ト	－	－	－
		(－)	(－)	(－)
	買 建			
	コ ー ル	－	－	－
		(－)	(－)	(－)
	プ ッ ト	－	2,577	3,249
		(－)	(9)	(10)
店頭	為替予約			
	売 建	7,793,199	9,810,194	9,640,721
	買 建	10,597,725	17,287,333	14,788,951
	通貨オプション			
	売 建			
	コ ー ル	823,392	1,029,146	847,137
		(16,128)	(27,008)	(36,214)
	プ ッ ト	679,492	935,873	881,915
		(15,728)	(9,304)	(7,611)
	買 建			
	コ ー ル	729,724	950,044	779,030
		(18,483)	(29,490)	(41,916)
	プ ッ ト	661,074	866,209	751,310
		(17,618)	(12,532)	(9,760)
合 計				

（注）（ ）内は（中間）貸借対照表に計上したオプション料であります。

(3) 株 式 関 連 取 引

(単位：百万円)

区分	種 類	当中間会計期間末（平成10年9月30日現在）				前中間会計期間末（平成9年9月30日現在）				第8期(平成10年3月31日現在)			
		契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超				うち1年超				うち1年超		
取引所	株式指数先物												
	売 建	—	—	—	—	49,037	—	46,522	2,514	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	株式関連スワップ	674,641	562,797	△7,171	△7,171	161,177	40,000			718,721	—	642	642
	合 計				△7,171				2,514				642

(注) 時価の算定

取引所取引につきましては、東京証券取引所等における最終の価格によっております。

店頭取引については、東京証券取引所等における最終価格に基づき時価算定モデルにより算定しております。

(4) 債券関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	当中間会計期間末(平成10年9月30日現在)				前中間会計期間末(平成9年9月30日現在)				第8期(平成10年3月31日現在)			
		契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超				うち1年超				うち1年超		
取引所	債券先物												
	売建	129,853	—	136,283	△6,429	27,428	—	27,921	△493	108,527	—	107,403	1,123
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—	4,596	—	4,603	6
	債券先物オプション												
	売建												
	コール	—	—			—	—			—	—		
		(—)		—	—	(—)		—	—	(—)		—	—
	プット	—	—			—	—			—	—		
		(—)		—	—	(—)		—	—	(—)		—	—
	買建												
	コール	—	—			—	—			—	—		
		(—)		—	—	(—)		—	—	(—)		—	—
	プット	—	—			500	—			—	—		
		(—)		—	—	(0)		0	0	(—)		—	—
店頭	債券店頭オプション												
	売建												
	コール	—	—			—	—			10,000	—		
		(—)		—	—	(—)				(28)		4	23
	プット	95,000	—			—	—			40,000	—		
		(276)		20	255	(—)				(110)		162	△52
	買建												
	コール	50,000	—			—	—			—	—		
		(192)		192	0	(—)				(—)		—	—
	プット	—	—			40,000	—			—	—		
		(—)		—	—	(317)				(—)		—	—
合計					△6,174				△493				1,102

(注) 1. 時価の算定

取引所取引については、東京証券取引所等における最終の価格によっております。

店頭取引については、オプション価格計算モデル等により算定しております。

2. () 内は(中間)貸借対照表に計上したオプション料であります。

3. 特定取引(トレーディング取引)に含まれるデリバティブ取引については、時価評価を行い、その評価損益を(中間)損益計算書に計上しておりますので上記記載から除いております。

特定取引に含まれるデリバティブ取引の契約額等は下記のとおりであります。

(単位:百万円)

区分	種 類	当中間会計期間末 (平成10年9月30日現在)		前中間会計期間末 (平成9年9月30日現在)		第8期 (平成10年3月31日現在)			
		契約額等	時価	契約額等	時価	契約額等	時価		
取引所	債券先物								
	売建	26,452	27,077	629	643	644	650		
	買建	20,898	21,245	8,538	8,617	2,598	2,603		
	債券先物オプション								
	売建								
	コール	9,600	157	—	—	—	—		
		(64)		(—)		(—)			
	プット	18,000	—	—	—				
		(41)	1	(—)	(—)	—			
	買建								
	コール	20,000	615	—	—	—	—		
		(43)		(—)		(—)			
	プット	24,000	8,000	—	—				
		(19)	2	(29)	26	(—)	—		
店頭	債券店頭オプション								
	売 建								
	コール	12,000	356	/	/	—	—		
		(57)				(—)			
	プット	—	—			—			
		(—)	—			(—)	—		
	買 建								
	コール	5,000	526			—	—	—	—
		(57)				(—)			
	プット	—	—			—			
	(—)	—	(—)			—			
合 計									

(注) () 内は契約額等に係る当初の受払オプション料であります。

(参考) トレーディング取引以外のスワップ(金利スワップおよび通貨スワップ)の時価および評価損益には、損益計上している経過利息部分の 300,208百万円が含まれております。

(参考資料)

株式会社 さくら銀行

1. 平成11年3月期 中間決算の概況

(単位：百万円・%)

		平成10年9月期			平成9年9月期		平成10年3月期
		(a)	(a) - (b)	前期比増減率	(b)	前期比増減率	
業 務 粗 利 益	1	367,819	875	0.2	366,944	4.6	730,391
国内業務粗利益	2	322,507	6,174	2.0	316,333	4.5	615,458
資金利益	3	261,291	△10,470	△3.9	271,761	△1.0	523,370
役務取引等利益	4	28,611	△892	△3.0	29,503	7.1	53,472
特定取引利益	5	2,271	1,318	138.3	953	—	2,765
その他業務利益	6	30,331	16,217	114.9	14,114	2,172.8	35,850
国際業務粗利益	7	45,311	△5,299	△10.5	50,610	5.6	114,933
資金利益	8	30,954	△1,494	△4.6	32,448	△14.7	70,727
役務取引等利益	9	2,529	△4,291	△62.9	6,820	△0.6	14,276
特定取引利益	10	1,972	△1,955	△49.8	3,927	—	6,532
その他業務利益	11	9,855	2,442	32.9	7,413	142.0	23,397
経 費	[△] 12	218,464	1,830	0.8	216,634	△1.2	434,895
人件費	[△] 13	94,389	△3,526	△3.6	97,915	△5.5	195,696
物件費	[△] 14	112,218	9,405	9.1	102,813	2.1	204,374
税金	[△] 15	11,857	△4,048	△25.5	15,905	7.3	34,824
一般貸倒引当金繰入	[△] 16	6,028	6,608	—	△580	—	1,716
業 務 純 益	17	143,325	△7,564	△5.0	150,889	14.3	293,778
臨 時 損 益	18	△118,132	15,012	—	△133,144	—	△711,002
うち不良債権処理額	[△] 19	153,580	△39,793	△20.6	193,373	△45.3	1,179,309
貸出金償却	[△] 20	266	△7,084	△96.4	7,350	15.8	11,845
個別貸倒引当金繰入	[△] 21	134,788	37,500	38.5	97,288	△32.8	604,653
取引先支援のための損失	[△] 22	-	△35,162	△100.0	35,162	△80.6	305,738
(株)共同債権買取 機構宛債権売却損	[△] 23	5,261	△45,397	△89.6	50,658	192.2	99,985
債権売却損失引当金繰入	[△] 24	-	△479	△100.0	479	—	77,608
特定海外債権引当勘定繰入	[△] 25	7,238	8,943	—	△1,705	—	△4,367
累積債務国向け債権売却損	[△] 26	750	750	-	—	△100.0	4,592
その他売却損等	[△] 27	5,275	1,136	27.4	4,139	△0.2	79,254
うち株式関係損益	28	45,766	△26,368	△36.6	72,134	△75.0	533,039
株式等売却益	29	73,881	△225,338	△75.3	299,219	0.6	620,610
株式等売却損	[△] 30	15,466	13,238	594.2	2,228	1,820.7	77,363
株式等償却	[△] 31	12,647	△212,209	△94.4	224,856	2,633.8	10,207
経 常 利 益	32	25,193	7,448	42.0	17,745	△65.4	△417,223
特 別 損 益	33	20,985	17,322	472.9	3,663	94.9	301,958
うち動産不動産処分損益	34	20,981	17,201	455.1	3,780	-	280,073
税引前当期利益	35	46,178	24,770	115.7	21,408	△59.7	△115,265
法人税及び住民税	[△] 36	13,944	9,600	221.0	4,344	19.3	105,251
当 期 利 益	37	32,234	15,170	88.9	17,064	△65.5	△220,516
(参 考)							
国 債 等 債 券 損 益	38	30,363	16,081	112.6	14,282	-	44,955
国債等債券売却益	39	38,669	20,418	111.9	18,251	60.9	55,389
国債等債券償還益	40	1,011	△572	△36.1	1,583	△4.6	3,072
国債等債券売却損	[△] 41	4,372	3,622	482.9	750	△91.3	4,905
国債等債券償還損	[△] 42	4,819	96	2.0	4,723	△26.3	7,625
国債等債券償却	[△] 43	125	47	60.3	78	△7.1	975
期末株主資本	44	1,314,220	△237,686	△15.3	1,551,906	△0.8	1,298,113
ROE (業務純益ベース)	45	21.9	2.5	—	19.4	—	20.6
ROE (当期利益ベース)	46	4.9	2.7	—	2.2	—	—

$$ROE = \frac{\text{業務純益(当期利益)} \times \text{年間換算ベース}}{(\text{期首株主資本} + \text{期末株主資本}) \div 2}$$

2. リスク管理債権の状況

(単位：百万円・%)

		平成10年9月末 (a)	平成10年3月末 (b)	比 較 上段：(a)-(b) 下段：増減率
破綻先債権額	1	418,784	402,878	15,906
	2			3.9%
延滞債権額	3	661,581	592,489	69,092
	4			11.7%
小 計 (A)	5	1,080,366	995,368	84,998
	6			8.5%
貸出金に占める比率(A/E)	7	3.10	2.84	0.26
貸倒引当金引当率(F/A)	8	100.5	104.9	△4.4
個別貸倒引当金引当率(G/A)	9	88.7	93.4	△4.7
3ヵ月以上延滞債権額 (B)	10	250,095	216,713	33,382
	11			15.4%
貸出金に占める比率(B/E)	12	0.72	0.62	0.10
貸出条件緩和債権額 (C)	13	261,059	263,321	△2,262
	14			△0.9%
貸出金に占める比率(C/E)	15	0.75	0.75	0.00
合 計 (D)=(A)+(B)+(C)	16	1,591,520	1,475,402	116,118
	17			7.9%
貸出金に占める比率(D/E)	18	4.56	4.21	0.35
貸倒引当金引当率(F/D)	19	68.2	70.8	△2.6
(税効果調整後引当率)	20	111.1	115.3	△4.2
個別貸倒引当金引当率(G/D)	21	60.2	63.0	△2.8
(税効果調整後引当率)	22	102.5	107.4	△4.9
貸出金残高 (E)	23	34,876,084	35,083,771	△207,687
	24			△0.59%
貸倒引当金 (F)	25	1,085,404	1,044,082	41,322
	26			4.0%
個別貸倒引当金 (G)	27	957,976	929,928	28,048
	28			3.0%
うち有税分	29	729,875	709,885	19,990
特定海外債権引当勘定	30	9,148	1,902	7,246
	31			381.0%
うち有税分	32	9,132	1,870	7,262
一般貸倒引当金	33	118,279	112,251	6,028
	34			5.4%
うち有税分	35	—	—	-

<参考>

(単位：百万円・%)

	平成9年9月末 (c)	比較 上段：(a)-(c) 下段：増減率	
破綻先債権額	332,650	86,134 25.9%	
延滞債権額	812,109	△150,528 △18.5%	
小 計 (A)	1,144,759	△64,393 △5.6%	
貸出金に占める比率(A/E)	3.12	△0.02	
貸倒引当金引当率(F/A)	74.7	25.8	
個別貸倒引当金引当率(G/A)	64.7	24.0	
金利減免等債権額(C')	199,223		
貸出金に占める比率(C'/E)	0.54		
経営支援先に対する債権額(C'')	322,804		
貸出金に占める比率(C''/E)	0.88		
合 計 (D')=(A)+(C')+(C'')	1,666,788		
貸出金に占める比率(D'/E)	4.54		
貸倒引当金引当率(F/D')	51.3		
(税効果調整後引当率)	78.4		
個別貸倒引当金引当率(G/D')	44.4		
(税効果調整後引当率)	71.3		
貸出金残高 (E)	36,687,175		△1,811,091 △4.94%
貸倒引当金 (F)	854,935		230,469 27.0%
個別貸倒引当金 (G)	740,733		217,243 29.3%
うち有税分	412,901	316,974	
特定海外債権引当勘定	4,247	4,901 115.4%	
うち有税分	4,112	5,020	
一般貸倒引当金	109,953	8,326 7.6%	
うち有税分	40	△40	

(注) 貸出条件緩和債権額 (C) は、金利減免等債権額(C')及び経営支援先に対する債権額(C'')を含む。

3. 自己資本比率

(単位：億円・%)

	平成10年9月末 [速報値] (a)	平成10年3月末 (b)	比 較 (a-b)	平成9年9月末 (c)	比 較 (a-c)
自己資本比率(国際統一基準)	9.60	9.12	0.48	9.00	0.60
Tier I	17,250	17,113	137	18,224	△974
Tier II	17,250	17,113	137	18,224	△974
リスクアセット	359,143	375,007	△15,864	404,690	△45,547

4. 金融・保険業、建設業向け貸出残高

(単位：百万円)

	平成10年9月末	平成10年3月末	平成9年9月末
金融・保険業	2,898,798	2,727,469	3,003,347
建設業	1,635,488	1,589,653	1,658,369

5. 海外向け債権

(単位：億円)

	平成10年9月末 貸出残高				
		うち日系	うち非日系	うち金融機関	うち公的部門
アジア計	13,192	3,366	7,557	1,737	530
インドネシア	2,183	432	1,112	560	78
タイ	2,911	1,220	1,552	132	6
韓国	1,758	13	738	1,000	5
中国	1,301	328	667	-	305
香港	2,857	595	2,261	-	-
マレーシア	401	86	215	7	92
シンガポール	1,054	661	368	25	-
インド	593	28	523	-	42
その他	131	0	119	11	0
中南米計	330	-	172	56	100
ロシア	1	-	-	-	1

6. 人員

(単位：人)

	平成10年9月末	平成10年3月末	平成9年9月末	平成9年3月末
従業員数	17,433	17,420	18,094	18,733

(平成10年4月
新卒採用実績 706)

7. 店舗

(単位：店)

	平成10年9月末	平成10年3月末	平成9年9月末	平成9年3月末
店舗数	525	533	545	551
国内計	489	493	501	507
海外計	36	40	44	44

(注) 出張所・代理店・駐在員事務所を含む